平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	55,384 人
	２２年国調	54,729 人
	増減率	1.2 %
面積		74.81 km²
人口密度		740 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	55,808 人	51,724 人
27. 1. 1	55,433 人	51,452 人
増減率	0.7 %	0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	889	1,149
	3.4	4.2
第２次	10,961	9,668
	41.5	35.1
第３次	14,545	16,440
	55.1	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2113	地方交付税種地	2－4
岐阜県	美濃加茂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,307,862	40.0	7,734,723	69.3
地方譲与税	228,127	1.1	228,127	2.0
利子割交付金	15,187	0.1	15,187	0.1
配当割交付金	43,871	0.2	43,871	0.4
株式等譲渡所得割交付金	43,401	0.2	43,401	0.4
地方消費税交付金	1,039,993	5.0	1,039,993	9.3
ゴルフ場利用税交付金	39,844	0.2	39,844	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,044	0.2	50,044	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	49,146	0.2	49,146	0.4
地方交付税	2,491,362	12.0	1,915,012	17.1
内訳 普通交付税	1,915,012	9.2	1,915,012	17.1
特別交付税	576,350	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,308,837	59.3	11,159,348	99.9
交通安全対策特別交付金	7,506	0.0	7,506	0.1
分担金・負担金	219,590	1.1	－	－
使用料	341,259	1.6	－	－
手数料	98,506	0.5	－	－
国庫支出金	2,297,168	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,306,201	6.3	－	－
財産収入	61,059	0.3	－	－
寄附金	245,034	1.2	－	－
繰入金	381,217	1.8	－	－
繰越金	1,231,013	5.9	－	－
諸収入	788,650	3.8	1,858	0.0
地方債	1,476,900	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	850,000	4.1	－	－
歳入合計	20,762,940	100.0	11,168,712	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,734,723	93.1	153,101
法定普通税	7,734,723	93.1	153,101
市町村民税	3,725,966	44.8	153,101
内訳 個人均等割	95,998	1.2	－
所得割	2,612,069	31.4	－
法人均等割	150,433	1.8	－
法人税割	867,466	10.4	153,101
固定資産税	3,490,979	42.0	－
うち純固定資産税	3,484,753	41.9	－
軽自動車税	122,420	1.5	－
市町村たばこ税	395,358	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	573,139	6.9	－
法定目的税	573,139	6.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	573,139	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,307,862	100.0	153,101

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	20,762,940	19,073,899
歳出総額	18,808,307	17,842,880
歳入歳出差引	1,954,633	1,231,019
翌年度に繰越すべき財源	96,549	614,595
実質収支	1,858,084	616,424
単年度収支	1,241,660	−739,303
積立金	10,490	408,117
繰上償還金	－	8,420
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	952,150	−322,766

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	307	916,088	2,984
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	307	916,088	2,984
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.11	8,700
副市区町村長	1	25.09.11	7,250
教育長	1	25.09.11	6,510
議会議長	1	16.04.01	4,340
議会副議長	1	16.04.01	3,815
議会議員	16	16.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,423,690	12.9	2,082,046	2,075,419	17.3
うち職員給	1,603,061	8.5	1,303,792	－	－
扶助費	3,535,798	18.8	1,199,962	1,199,962	10.0
公債費	1,699,885	9.0	1,681,628	1,681,628	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,535,067	8.2	1,518,608	1,518,608	12.6
利子	164,818	0.9	163,020	163,020	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,659,373	40.7	4,963,636	4,957,009	41.2
物件費	3,392,314	18.0	2,295,732	1,676,559	13.9
維持補修費	63,434	0.3	51,698	48,752	0.4
補助費等	3,565,258	19.0	3,117,743	2,414,149	20.1
うち一部事務組合負担金	1,160,750	6.2	1,160,287	1,035,277	8.6
繰出金	1,554,115	8.3	1,204,973	1,162,507	9.7
積立金	229,622	1.2	99,559	－	－
投資・出資金・貸付金	243,237	1.3	37	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,100,954	11.2	672,666		
うち人件費	44,950	0.2	44,950		
内訳 普通建設事業費	2,100,954	11.2	672,666		
うち補助	609,554	3.2	134,987		
うち単独	1,461,918	7.8	514,097		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,808,307	100.0	12,406,044		

経常経費充当一般財源等計	10,258,976 千円
経常収支比率	85.4 %（91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,360,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,465	0.9	5,269	177,465
総務費	2,468,867	13.1	266,428	1,710,428
民生費	6,587,670	35.0	54,029	3,264,676
衛生費	1,343,455	7.1	20,995	1,240,143
労働費	62,276	0.3	2,106	51,148
農林水産業費	350,125	1.9	111,004	240,534
商工費	678,913	3.6	387	320,226
土木費	2,150,406	11.4	580,878	1,711,424
消防費	640,829	3.4	22,991	612,951
教育費	2,648,416	14.1	1,036,867	1,395,421
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,699,885	9.0	－	1,681,628
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,808,307	100.0	2,100,954	12,406,044

繰出金			
公営事業等への繰出の状況	合計	2,741,420	
	下水道	1,158,439	
	上水道	4,100	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	452,360	
	その他	1,126,521	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	183,967
再差引収支	125,239
加入世帯数（世帯）	7,297
被保険者数（人）	13,021
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国庫支出金	89
保険給付費	266

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,668,532	6,371,839
基準財政需要額	8,583,544	8,281,805
標準税収入額等	8,496,165	8,186,074
標準財政規模	11,338,602	11,043,800
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（%）	16.4	5.6
公債費負担比率（%）	11.7	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.5	9.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,303,053	3,592,563
減債	582,969	581,211
特定目的	870,278	652,904
地方債現在高	14,547,790	14,605,957
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,000	50,000
保証・補償	－	－
その他	1,707,203	429,107
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,734,882	1,744,242

徴収率・収現率（%）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.6	94.7	98.6	94.2
市町村民税	98.5	95.6	98.4	94.6
純固定資産税	98.7	93.5	98.6	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）